

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,149,681	流 動 負 債	7,784,743
現金及び預金	199,555	未払金	830,328
未収運賃	1,539,977	未払消費税等	295,522
未収入金	1,058,940	未払費用	2,395,776
預け金	876,766	未払法人税等	145,330
貯蔵品	157,024	短期借入金	900,000
前払費用	99,120	リース債務	578,207
その他	246,296	預り金	313,587
貸倒引当金	△ 28,000	前受運賃	1,940,316
		その他	385,673
固 定 資 産	19,896,230	固 定 負 債	5,103,386
有形固定資産	14,954,597	長期借入金	1,300,000
車両	488,116	リース債務	2,536,626
建物	1,476,909	繰延税金負債	291,354
建物附属設備	281,022	退職給付引当金	672,092
構築物	310,798	役員退職慰労引当金	72,892
機械装置	55,588	その他	230,421
工具器具備品	316,319	負 債 計	12,888,129
リース資産	2,786,282		
土地	9,165,581	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	73,977	株 主 資 本	11,157,782
無形固定資産	587,169	資本金	100,000
施設利用権	32,087	資本剰余金	400,667
ソフトウェア	441,602	資本準備金	350,667
ソフトウェア仮勘定	76,267	その他資本剰余金	50,000
借地権他	37,212	利 益 剰 余 金	10,657,115
投資その他の資産	4,354,463	利益準備金	93,065
投資有価証券	3,177	その他利益剰余金	10,564,050
関係会社株式	2,225,024	別途積立金	6,000,000
出資金	1,000	繰越利益剰余金	4,564,050
長期前払費用	26,564	純 資 産 計	11,157,782
前払年金費用	1,875,618		
その他	223,077		
資 産 合 計	24,045,912	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,045,912

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、2022年4月1日以降に取得した車両については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に路線バスの運送サービスを提供しており、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

6. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

7. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,967,148 千円

2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	34,466 千円
長期金銭債権	70,461 千円
短期金銭債務	346,634 千円
長期金銭債務	9,084 千円

3. 前受運賃等に含まれる契約負債の金額

前受運賃	1,940,316 千円
前受収益	321,461 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減損損失	873,915 千円
繰越欠損金	221,592 千円
退職給付引当金	211,843 千円
未払賞与	116,939 千円
未払社会保険料	90,681 千円
有価証券評価損	31,519 千円
役員退職慰労引当金	22,975 千円
購買会剰余金	17,001 千円
その他	48,213 千円
繰延税金資産小計	1,634,683 千円
評価性引当額	<u>△ 1,204,502 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>430,181 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	△ 591,195 千円
加島用地換地譲渡損	△ 130,340 千円
繰延税金負債合計	△ 721,535 千円
繰延税金負債純額	△ 291,354 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額	科目	期末残高
子会社	(株)阪急阪神エムテック	所有 直接 58.0% 間接 16.6%	車両整備業務の委託 役員の兼任	車両整備業務の委託	1,713,535	未払金	262,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格等を勘案し双方協議のうえ、決定しております。

2. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	—%	資金の預入、借入	キャッシュ・フローシステムによる預入	12,550,168	預け金	876,766
				資金の借入	1,300,000	短期借入金	900,000
				資金の返済	3,400,000	長期借入金	1,300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,267 円 92 銭
1 株当たり当期純損失	38 円 62 銭

当期純損失金額

△339,913 千円